法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第45期（平成26年10月１日～平成27年９月30日）

株式会社日本マイクロニクス

法令及び当社の定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(http://www.mjc.co.jp)

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　9社

主要な連結子会社の名称

旺傑芯微電子（上海）有限公司

（英文名：MJC MICROELECTRONICS（SHANGHAI）CO.,LTD.）

美科樂電子股份有限公司（英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.）

邁嘉路微電子（上海）有限公司

（英文名：China MJC（SHANGHAI）CO.,LTD.）

MJC Electronics Corporation

株式会社ＭＪＣテクノ

MJC Europe GmbH

MEK Co.,Ltd.

昆山麦克芯微電子有限公司

（英文名：MJC Microelectronics（Kunshan）Co.,Ltd.）

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司、邁嘉路微電子（上海）有限公司、昆山麦克芯微電子有限公司およびその他１社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、６月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbHおよびMEK Co.,Ltd.の事業年度の末日は、６月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、子会社の事業年度末現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ
原則として、時価法によっております。

③ たな卸資産

イ．製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．原材料・仕掛品（プローブ針等）
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	17年～38年
機械装置及び運搬具	2 年～ 7 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

④　製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑷　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

②　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

ハ．ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期ごとに当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③　退職給付に係る会計処理

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

４．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、退職給付に係る資産が114百万円減少するとともに、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

５．表示方法の変更に関する注記

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額

19,062百万円

２．リース契約により使用する固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

３．担保に供している資産

建物及び構築物	1,926百万円
（抵当権設定仮登記分　1,342百万円を含む）	
土地	963
（抵当権設定仮登記分　110百万円を含む）	
投資有価証券	395

担保されている債務

短期借入金	1,348百万円
長期借入金	686

4．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	－
差引額	3,000

5．借入金のうち915百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

6．保証債務

取引先のレンタル契約に対し、債務保証を行っております。

11百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　△62百万円

2．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　2,649百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式　20,012,658株

2．剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年12月22日開催第45期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	1,088百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株当たり配当額	55円
・基準日	平成27年９月30日
・効力発生日	平成27年12月24日

3．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式　153,500株

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、社内管理規程および事務取扱規則に従い、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により行う方針です。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

⑵　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開する中で、主に円建取引を行っておりますが、一部の取引から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されているため、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の営業債権には、取引信用保険を付保しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資、研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）３．会計処理基準に関する事項」に記載されている「⑷その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規程に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、当該リスクに対応しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 3．を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	16,231	16,231	－
②受取手形及び売掛金	7,054		
貸倒引当金　（注）１．	△61		
	6,993	6,993	－
③投資有価証券	1,989	1,989	－
資産計	25,214	25,214	－
①支払手形及び買掛金	4,428	4,428	－
②短期借入金	765	765	－
③長期借入金	3,354	3,357	3
負債計	8,548	8,552	3
デリバティブ取引　（注）２．	16	16	－

（注）１．受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

２．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

３．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額12百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③投資有価証券」には含めておりません。

負　債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、１年内に返済期限の到来する流動負債の短期借入金に含まれている長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	572.63円
１株当たり当期純利益	144.71円

（注）当社は、平成27年８月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産および１株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割

当社は、平成27年８月27日開催の取締役会の決議により、平成27年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。

１．株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより一単元（100株）あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2．株式分割の方法

平成27年９月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

3．分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,012,658 株
株式分割により増加する株式数	20,012,658 株
株式分割後の発行済株式総数	40,025,316 株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000 株

4．ストック・オプション（新株予約権）の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額は平成27年10月１日以降、以下のとおりとなります。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	平成22年12月22日	799円	400円
第7回新株予約権	平成23年12月21日	546円	273円
第8回新株予約権	平成26年12月19日	3,450円	1,725円

5．１株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（その他の注記）

1．退職給付関係

（1） 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職一時金制度および確定拠出制度を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2)　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,097百万円
会計方針の変更による累積的影響額	228
会計方針の変更を反映した期首残高	3,326
勤務費用	259
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	△56
退職給付の支払額	△96
退職給付債務の期末残高	3,464

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,626百万円
期待運用収益	15
数理計算上の差異の発生額	21
事業主からの拠出額	95
退職給付の支払額	△49
年金資産の期末残高	1,709

③　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,689百万円
年金資産	△1,709
	△19
非積立型制度の退職給付債務	1,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,755

退職給付に係る負債	1,790
退職給付に係る資産	△35
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,755

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

④　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	259百万円
利息費用	31
期待運用収益	△15
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	298

⑤　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△1百万円
数理計算上の差異	102
合　計	100

⑥　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	14
合　計	14

⑦　年金資産に関する事項

（ⅰ）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	72.1%
債券	17.1
株式	10.3
その他	0.5
合　計	100.0

（ⅱ）長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0

(3)　確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25百万円であります。

(4)　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）への要拠出額は、167百万円であります。

①　複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年３月31日）

年金資産の額	261,938百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	284,214
差引額	△22,275

（注）前連結会計年度においては、「年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）」と掲記していた項目であります。

②　複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成26年10月１日　至平成27年９月30日）

1.8%

③　補足説明

上記①の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高30,399百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．税効果会計関係

⑴　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①　流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	289百万円
たな卸資産評価損	108
貸倒引当金	12
製品保証引当金	135
未払販売手数料	28
繰越欠損金	348
その他	199
繰延税金資産　小計	1,121
評価性引当額	△611
繰延税金資産　合計	509

②　固定の部

繰延税金資産

退職給付に係る負債	525百万円
長期未払金	9
貸倒引当金	73
減損損失	327
繰越欠損金	422
その他	265
繰延税金資産　小計	1,625
評価性引当額	△1,597
繰延税金資産　合計	27

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△505
在外子会社留保利益に係る一時差異	△149
退職給付に係る資産	△14
繰延税金負債　合計	△669
繰延税金負債の純額	△642

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.1%
(調整)	
住民税均等割	0.2
試験研究費等税額控除	△1.4
海外子会社との適用税率差異	△3.4
評価性引当額の増減	△23.7
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.1％から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年10月１日から平成28年9月30日までのものは32.9％、平成28年10月１日以降のものについては32.1％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が28百万円減少し、繰延税金負債の金額が63百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、退職給付に係る調整累計額が１百万円、それぞれ増加しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準および評価方法

⑴　有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　デリバティブ

原則として、時価法によっております。

⑶　たな卸資産

①　製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17年～38年
機械及び装置	2 年～ 7 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

⑷　製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑸　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

⑵ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑶ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑷ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が45百万円減少し、退職給付引当金が183百万円増加し、繰越利益剰余金が228百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

６．表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は０百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

１．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	959百万円
短期金銭債務	784

２．有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額

16,925百万円

３．担保に供している資産

建物	1,926百万円
（抵当権設定仮登記分　1,342百万円を含む）	
土地	963
（抵当権設定仮登記分　110百万円を含む）	
投資有価証券	395

担保されている債務

短期借入金	48百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,300
長期借入金	686

4．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	－
差引額	3,000

5．借入金のうち915百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

6．保証債務

連結子会社について、金融機関からの借入金および為替予約に対し債務保証を行っております。

540百万円

取引先のレンタル契約に対し、債務保証を行っております。

11百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

売上高	5,881百万円
仕入高	2,576
販売費及び一般管理費	579
営業取引以外の取引高	747

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	228,724株

(税効果会計に関する注記)

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

⑴ 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	282百万円
たな卸資産評価損	101
製品保証引当金	89
その他	395
繰延税金資産　小計	868
評価性引当金額	△448
繰延税金資産　合計	420

⑵ 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	520百万円
長期未払金	9
貸倒引当金	73
減損損失	323
繰越欠損金	364
その他	239
繰延税金資産　小計	1,532
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産　合計	－

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△505
繰延税金負債　合計	△505
繰延税金負債の純額	△505

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.1%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
外国法人税等	2.2
役員賞与引当金	0.6
株式報酬費用の損金不算入	0.4
過年度法人税等	0.2
評価性引当額の増減	△30.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
試験研究費控除	△1.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1％から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年10月１日から平成28年9月30日までのものは32.9％、平成28年10月１日以降のものについては32.1％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1．子会社等

属　性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	美科樂電子股份有限公司	台湾新竹縣竹北市	125,000千台湾ドル	ＬＣＤ検査機器等の設計・製造・販売およびメンテナンス	直接 100	当社製品の設計・製造・販売およびメンテナンス 債務保証 役員の兼任	債務保証(注)２.	324	－	－
子会社	ＭＪＣ Electronics Corporation	米　国テキサス州	2,000千米ドル	プローブカード等の販売およびメンテナンス	直接 100	当社製品の販売およびメンテナンス 役員の兼任	製品等の販売	1,888	売掛金	471
子会社	株式会社ＭＪＣテクノ	東京都立川市	100百万円	テスタの開発および製造	直接 100	テスタの開発および製造 債務保証 役員の兼任	製品等の仕入	1,215	買掛金	481
							債務保証(注)３.	215	－	－
子会社	ＭＥＫ Co.,Ltd.	韓　国京畿道富川市	5,000百万韓国ウォン	プローブカード等の製造・販売・メンテナンスおよびＬＣＤ検査機器等の販売・メンテナンス	直接 70	当社製品の設計・製造・販売およびメンテナンス 役員の兼任	製品等の販売	3,688	売掛金	394
							配当の受取	696	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1．製品等の販売および仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2．債務保証は、金融機関からの借入および為替予約取引に対して行っております。

3．債務保証は、金融機関からの借入に対して行っております。

2．役員および個人主要株主等

属　性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
役員の近親者	長谷川 義榮	－	－	当社相談役名誉会長	(被所有)直接 2.35	－	相談役報酬(注)１.	30	－	－
役　員	野村　伸二	－	－	当社常務取締役	(被所有)直接 0.02	－	当社株式短期売買利益相当額の返還益(注)２.	12	－	－

(注) 1．当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

2．当人より金融商品取引法164条第１項に該当する取引があったとして、自発的な売買利益提供の申出を受けたものであります。取引金額については同項の規定に基づいて算定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	495.25円
１株当たり当期純利益	126.28円

（注）当社は、平成27年８月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産および１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

株式分割

当社は、平成27年８月27日開催の取締役会の決議により、平成27年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。

１．株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより一単元（100株）あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の方法

平成27年９月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

３．分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,012,658 株
株式分割により増加する株式数	20,012,658 株
株式分割後の発行済株式総数	40,025,316 株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000 株

４．ストック・オプション（新株予約権）の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額は平成27年10月１日以降、以下のとおりとなります。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	平成22年12月22日	799円	400円
第7回新株予約権	平成23年12月21日	546円	273円
第8回新株予約権	平成26年12月19日	3,450円	1,725円

5．１株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。